

2022 事業年度

第54期 $\left(\begin{array}{l} \text{自 2022年4月 1日} \\ \text{至 2023年3月31日} \end{array} \right)$

事業報告書

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

収支計算書

収支計算書に対する注記

監査報告

事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日

第1 概要

2022事業年度は、コロナ禍のなかで、計画に沿った事業活動は充分にはできない状況で推移した。

会員の加入・退会状況は、正会員3会員が加入、正会員4会員が退会となった。

活動状況については、精米HACCPの認定事業は、コロナ禍にあっても、現地審査がほぼ順調に進み、認定審査会を8回開催することができ、継続維持認定のほか、新たに14事業所（工場）を認定した。これにより3月末現在の認定は203事業所となった。

農産物検査については、2月に機械鑑定を前提として玄米の検査規格が策定されたが、新たに機械鑑定による検査対象となった項目について、機械による測定値が8月に公表された。

精米JASについては、4月に入り、独立行政法人農林水産消費安全技術センター（FAMIC）に対し、精米JASの認証機関をめざし設立した一般社団法人日本精米検査認証協会の認証機関登録の申請を行った。その後、FAMICによる申請書類に関する調査が7月に終了し、9月には事業所調査及び製品検査施設の調査が行われ、11月29日、精米JASの認証機関として登録された。

教育活動については、コロナの感染状況が落ち着きを見せたことから、集合研修会を一部実施することができ、通信教育は例年に見合う受講者数となった。

受託活動については、精米HACCP支援、苦情処理相談、各種証明等、前年度と同程度で推移した。

調査・分析活動については、高温障害等による落等が各地で懸念、問題視されたことから、速やかに調査結果を発信した。

第2 組織とその運営について

1. 会員の増減

区分	2022.3.31現在	増加	減少	2023.3.31現在
第1種会員	233	3	4	232
第2種会員	31	0	0	31
賛助会員	42	0	0	42

(1) 第1種会員

増加：銀座食糧販売株式会社（東京）、有限会社安田精米（岡山）、アクト中食株式会社（広島）

減少：ワタヒョウ株式会社（宮城）、JAパールライン福島株式会社（福島）、
斎藤糧穀株式会社（埼玉）、西三河食糧株式会社（愛知）

(2) 第2種会員

増減なし

(3) 賛助会員

増減なし

2. 役員及び委員数

区 分	2022.3.31現在	増 加	減 少	2023.3.31現在
理事	20	4	4	20
監事	3	0	0	3
顧問	1	0	1	0
相談役	1	0	1	0
総務委員会	9	3	3	9
精米加工委員会	7	1	0	8
炊飯委員会	6	1	2	5
精米HACCP委員会	9	2	4	7

(1) 理事（敬称略）

就任（新任）

江守秀次（株式会社ケツト科学研究所）、塩川白良（一般財団法人日本穀物
検定協会）、友保義正（株式会社サタケ）、服部良一（株式会社サンフリー
ド）

退任

江守元彦（株式会社ケツト科学研究所）、伊藤健一（一般財団法人日本穀物
検定協会）、佐々木講介（株式会社サタケ）、富田勝久（東福岡米穀株式会
社）

(2) 顧問（敬称略）

辞任（任期途中）

高木 賢（弁護士）

(3) 相談役（敬称略）

解嘱（任期満了）

古橋政弘（前本会会長）

(4) 総務委員会（敬称略）

委嘱（新任）

田嶋光夫（株式会社田島屋）、前川昌治（株式会社ミエライス）

委嘱（任期途中）

小林将生（ホクレン農業協同組合連合会）

解嘱（任期満了）

秋沢淳雄（株式会社山田屋本店）

解嘱（任期途中）

藤井雅樹（ホクレン農業協同組合連合会）、児玉静二（熊本パールライス株式会社）

（5）精米加工委員会（敬称略）

委嘱（新任）

大塚宜広（食協株式会社）

（6）炊飯委員会（敬称略）

委嘱（新任）

山本和夫（ベイクックコーポレーション株式会社）

解嘱（任期満了）

木田正一（株式会社デリカナカムラ）、溝上剛一（食協株式会社）

（7）精米HACCP委員会（敬称略）

委嘱（新任）

神野直樹（株式会社名古屋食糧）、説田智三（日本生活協同組合連合会）

解嘱（任期満了）

下山尚志（株式会社名古屋食糧）、森 雅彦（日本生活協同組合連合会）

藤本 佳（株式会社むらせ）

解嘱（任期途中）

柴田 謙（全国農業協同組合連合会秋田県本部）

3. 会 議

（1）総 会

第53回定時総会

日 時 2022年6月13日（月）12：45

場 所 ロイヤルパークホテル2階「春海」

議 事

① 第1号議案 2021事業年度事業報告及び決算報告に関する件

（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、監査報告）

② 第2号議案 2022事業年度事業計画に関する件

③ 第3号議案 2022事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件

④ 第4号議案 任期満了に伴う役員選任に関する件

(2) 理事会

第1回 (ウェブ会議)

日 時 2022年5月25日 (水) 13:30

場 所 食糧会館5階「A会議室」

議 事

【決議事項】

① 第53回定時総会提出議案について

ア 第1号議案 2021事業年度事業報告及び決算報告に関する件
(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、監査報告)

イ 第2号議案 2022事業年度事業計画に関する件
(注記：本件は3月16日の理事会で承認済み)

ウ 第3号議案 2022事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件
(注記：本件は3月16日の理事会で承認済み)

エ 第4号議案 任期満了に伴う役員選任に関する件

② 顧問の委嘱に関する件

【報告事項】

- ・常任理事 (会長・副会長・専務理事・常務理事) の職務執行状況について
- ・正会員及び賛助会員の入会
- ・その他

第2回

日 時 2022年6月13日 (月) 13:30

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「春海」

議 事

【決議事項】

常任理事の選定に関する件

第3回 (ウェブ会議)

日 時 2022年11月25日 (金) 13:00

場 所 食糧会館5階「A会議室」

議 事

【決議事項】

① 2022事業年度上期事業報告に関する件

② 2022事業年度上期収支決算報告に関する件

【報告事項】

① 常任理事（会長・副会長・専務理事・常務理事）の職務執行状況について

② その他

第4回（ハイブリット会議）

日 時 2023年3月17日（金） 13：00

場 所 食糧会館5階「A会議室」

議 事

【決議事項】

① 2023事業年度事業計画（案）に関する件

② 2023事業年度収支予算（案）に関する件

③ 2023年6月までの運営（案）に関する件

④ その他

【報告事項】

① 2022事業年度事業進捗状況について

② 2022事業年度収支について

③ 精米 JAS について

(3) 監事会

第1回

日 時 2022年5月25日（水） 11：30

場 所 食糧会館7階「本会会議室」

議 事

① 2021事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記）に関する件

② その他

第2回

日 時 2022年11月25日（金） 11：30

場 所 食糧会館7階「本会会議室」

議 事

① 2022事業年度上期事業報告に関する件

② 2022事業年度上期収支決算報告に関する件

(4) 総務委員会

第1回（ウェブ会議）

日 時 2022年11月10日（木） 13：00

場 所 食糧会館5階「A会議室」

議 事

- ① 2022事業年度上期事業報告について
- ② 2022事業年度上期収支決算報告について

第2回（ハイブリット会議）

日 時 2023年3月9日（木） 13：00

場 所 食糧会館5階「A会議室」

議 事

- ① 2022事業年度事業進捗状況について
- ② 2022事業年度収支について
- ③ 2023事業年度事業計画（案）について
- ④ 2023事業年度収支予算（案）について
- ⑤ 2023年6月までの運営（案）について
- ⑥ 精米JASについて
- ⑦ その他

（5）精米加工委員会

第1回（ウェブ会議）

日 時 2022年12月20日（火） 10：30

場 所 食糧会館5階「会議室」

議 事

穀粒判別器（精米）精度確立体制について

第2回（ウェブ会議）

日 時 2023年3月15日（火） 10：30

場 所 食糧会館5階「会議室」

議 事

穀粒判別器（精米）精度確立体制について

（6）賛助会員会議

日 時 2022年6月30日（木） 11：30

場 所 食糧会館5階「AB会議室」

議 題

2022事業年度事業計画について

講 演

- ① 一粒のおいしさを求めて
～家庭用炊飯器の開発最前線～
パナソニック（株）くらしアプライアンス社
キッチン空間事業部 加古 さおり 氏

② 人にもやさしい機材のご紹介

花岡車輛株式会社 営業本部 国内営業部 松島 史佳 氏

③ 塗装でできる人と環境に優しい

暑さ・省エネ／節電対策 労働環境改善のご提案

NCK株式会社 営業部 上坂 舞 氏

第3 事業

1. 精米JASの普及推進

(1) 事業計画

精米 JAS の制定・施行を受け、会員事業者に対し、精米品質の高位平準化につながる精米 JAS の普及推進を図る。

(2) 事業報告

昨年1月に設立した一般社団法人日本精米検査認証協会について、4月に独立行政法人農林水産消費安全技術センター（FAMIC）に認証機関としての登録申請を行い、7月にはFAMICによる書類審査、9月には事業所及び製品検査施設の調査があり、11月29日、精米JAS認証機関として登録された。

2. 精米HACCP認定業務の推進と継続維持審査の実施

(1) 事業計画

(1) HACCP支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定

高度化計画及び高度化基盤整備計画認定業務規程に基づき、高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定を行う。

(2) 精米HACCPの認定

精米HACCP認定規程に基づき、精米HACCPの認定を行う。

(3) 精米HACCPの継続維持審査

認定工場の継続維持審査を行う。

(2) 事業報告

認定審査会を開催し、以下の事業所を認定した。

① HACCP支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定及び精米HACCPの認定

第1回	2022年	5月24日	1法人・1事業所
第2回	2022年	6月29日	3法人・3事業所
第3回	2022年	8月24日	1法人・1事業所
第4回	2022年	9月28日	5法人・5事業所
第5回	2022年	11月16日	1法人・1事業所

第6回	2022年12月16日	1法人・1事業所
第7回	2023年2月22日	1法人・1事業所
第8回	2023年3月29日	1法人・1事業所

② 精米HACCPの継続維持認定

第1回	2022年5月24日	15法人・16事業所
第2回	2022年6月29日	25法人・25事業所
第3回	2022年8月24日	20法人・24事業所
第4回	2022年9月28日	19法人・19事業所
第5回	2022年11月16日	17法人・17事業所
第6回	2022年12月16日	26法人・26事業所
第7回	2023年2月22日	27法人・29事業所
第8回	2023年3月29日	35法人・37事業所

3. 農産物検査規格をめぐる改革への対応

(1) 事業計画

農産物規格をめぐる広範な改革が行われ、2022年産適用に向けた手続きに入っており、今後、国による機械鑑定を前提にした規格策定と機械測定の数値・品質のガイドラインが策定されることになっていることから、注視していくこととする。

(2) 事業報告

昨年2月、鑑定を前提とした規格が導入されたが、新たに機械鑑定による検査対象となった項目について、機械による測定値が8月に公表された。

今後は、精米の品質を左右する原料玄米の評価について、機械による測定値をどう活用するかが焦点になると思われる。

4. 環境負荷軽減（脱プラスチック）包装容器の実現と普及

(1) 事業計画

昨年度から取り組んでいる石灰石を主原料とし、環境負荷軽減につながる素材LIMEX（ライメックス）による包装容器は30%含有の製品化は実現したが、引き続き50%以上含有の製品化の実現を図り、普及に取り組む。

(2) 事業報告

本会の賛助会員・のむら産業株式会社の協力を得て進めている使用割合50%以上の米袋の開発については、必要な強度の確保が途上にあることから、次年度継続事業とする。

5. 教育活動の充実

(1) 事業計画

(1) 研修会

- ① 精米検査研修会（初級）
- ② 米穀検査技術研修会（中級）
- ③ 精米HACCP研修会
- ④ 米飯食味評価研修会
- ⑤ 精米工場見学勉強会
- ⑥ 新人向け基礎スキル勉強会
- ⑦ 精米工場防虫管理担当者養成研修会
- ⑧ 業務用炊飯研修会
- ⑨ 精米JAS研修会
- ⑩ その他、会員のニーズに基づく研修会等

(2) 通信教育

- ① 精米検査技術講座（初級）
- ② 精米工場製造技術講座（初級）
- ③ 精米工場管理技術講座（初級）
- ④ 米飯食味評価技術講座
- ⑤ 苦情処理対応講座
- ⑥ 精米HACCP講座
- ⑦ 精米工場有害生物対策講座

(2) 事業報告

- ① 以下の研修会等を実施した。一部の研修会は、コロナ禍の状況に鑑み、延期又は中止した。

ア 精米検査研修会（初級）

- 第103回 2022年7月5日～6日 修了者：20名
第104回 2022年7月7日～8日 修了者：20名
第105回 2023年1月24日～25日 修了者：20名

イ 米穀検査技術研修会（中級） 中止

ウ 精米HACCP研修会

- 第16回 2022年4月14日～15日 参加者：21名
第17回 2022年9月15日～16日 参加者：29名

エ 米飯食味評価研修会

- 第18回 2022年10月20日～21日 修了者：7名
第19回 2023年 2月16日～17日 修了者：8名

オ 精米工場見学勉強会 中止

カ 新人向け基礎スキル勉強会

- 2022年5月20日 参加者：34名

キ 精米工場防虫管理担当者養成研修会

- 2022年6月17日 参加者：20名

ク 業務用炊飯研修会 中止

ケ 精米JAS研修会（説明会）

2023年3月24日（東京）参加者：71名

2023年3月27日（大阪）参加者：49名

- ② 通信教育は9月より開始し、「精米検査技術講座」「精米工場製造技術講座」「精米工場管理技術講座」「米飯食味評価技術講座」「苦情処理対応講座」「精米HACCP講座」「精米工場有害生物対策講座」の7講座で65名が受講した。

【これまでのライセンス制度による有資格者】

ライセンスの名称	人数
精米検査技術者	4,871
米穀検査主任技術者	609
米穀検査上級技術者	33
精米工場製造技術者	431
精米工場製造主任技術者	27
精米工場管理技術者	233
米飯食味評価士	436
上級米飯食味評価士	2

6. 受託活動の推進

(1) 事業計画

(1) 会員相談 会員からの問い合わせや相談について調査・分析し、結果を報告する。
(2) 精米HACCP支援 会員の要請に基づき、精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準クリアに向けた必要な支援を行う。
(3) 米飯食味評価精度試験 事業所単位で参加し、事業所の米飯食味評価の精度を判定する米飯食味評価精度試験を実施することを通して、事業所とパネルの食味評価の精度向上を図る。
(4) 原料等の安全確認 精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行い、報告書を発行する。
(5) 品質証明 米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。
(6) 性能試験 機械設備や計測機器等の新型機種のパフォーマンス試験を行い、所定の性能保持を確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。
(7) その他、会員の要請に応じ、精米工場に関する支援活動を行う。

(2) 事業報告

① 会員相談

消費者・実需者から会員・精米工場に持ち込まれた相談のうち、本会への相談件数は66件で、その内容は次のとおり。

相談内容	件数	相談内容	件数
(1) 精米について	47	(2) 米飯について	18
① 精米への異物混入	33	① 異物	17
② 害虫及び防除対策	5	② 米飯の変色	1
③ 精米の変色	4	③ 食味	0
④ 異臭米	2	④ 害虫	0
⑤ その他	3	(3) その他	1

② 精米HACCP支援

会員からの要請を受け、精米HACCP取得に向け支援を行った。

③ 米飯食味評価精度試験

「米飯食味評価制度試験実施マニュアル」に基づき制度試験を募集したところ、15事業所の参加申し込みがあり試験を実施した。その結果、すべての事業所に「米飯食味評価精度適性事業所登録証」と「米飯食味評価試験適性者証」を交付した。なお、現在の「上級米飯食味評価士」ライセンス有資格者は1名となっている。

④ 原料等の安全確認

玄米の放射能スクリーニング検査を試料数7点について実施したところ、いずれも基準値を下回るものであった。

⑤ 品質証明

31会員から品質分析の依頼があり、92の試料について分析し、証明書を発行した。

⑥ 性能試験

賛助会員より依頼があり、1機種について性能試験を実施した。また、結果を会報「精米工業」No.314（2022年7月）に掲載した。

⑦ その他

「中小企業等経営強化法」の生産性向上設備の証明団体として48件の証明書を発行した。

7. 調査・分析活動

(1) 事業計画

(1) 玄米品位調査 2022年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。
(2) 精米品位調査 2022年産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。
(3) 精米加工性調査 会員工場で搗精試験を行い、2022産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。
(4) 大型精米工場の実態調査 大型精米工場の製造経費等の実態を把握し、工場経費の分析を行う。
(5) エネルギー使用状況調査 大型精米工場のエネルギーの使用状況を把握するための調査を行う。

(2) 事業報告

① 玄米品位調査

地域別・品種別の玄米、試料数1,500点の玄米品質分析を行い、原料玄米の評価指標となる分析データの情報提供を行った。調査結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

② 精米品位調査

精米品位の評価指標となる試料5,118点の分析データの情報提供を行った。調査結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

③ 精米加工性調査

23点の搗精・精選・品質分析を行い、歩留や加工性の評価指標となる分析データの情報提供を行った。調査結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

④ 大型精米工場の実態調査

2021年度ベースの調査は、79工場から回答があり、とう精経費は16,898円で前年の調査結果より99円の増加となった。なお、全体の調査結果は「精米工業」No.316(2023年1月号)に掲載した。

⑤ エネルギー使用状況調査

2021年度ベースのエネルギー使用量調査は、139工場から回答があり、精米1トン当たりの電気使用量及び1工場当たりの原油換算使用量、温室効果ガス排出量の集計を行ったところ、エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量は、昨年よりもやや高い結果となった。

なお、調査結果の詳細は「精米工業」No.315(2022年10月号)に掲載した。

8. 研究・開発活動

(1) 事業計画

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 精米の鮮度維持のための研究を行う。(2) 穀粒判別機(精米)精度の確立体制(仕組み)のための調査研究を行う。(3) 玄米の食味評価方法の研究・開発を行う。(4) その他、必要に応じて研究・開発を行う。 |
|---|

(2) 事業報告

① 精米の鮮度維持のための研究については、明・暗による保管試験(温度・湿度も測定)を下期に入り実施し、定期的に食味試験を行い、3月に結果を取りまとめた。冷蔵保管したものを基準に常温遮光状態と常温採光状態で保管したものの比較を2・3・4カ月で食味の比較を行ったが、明らかな差は見られなかった。詳細は会報「精米工業」No.318に掲載する。

② 穀粒判別機(精米)精度の確立体制(仕組み)については、メーカー3社の機器による必要項目の測定精度がほぼ整ったことから、機器の認定に向けて、

12月に精米加工委員会で認定規程を検討・決定し、3月に開催した同委員会で測定機種を認定した。

- ③ 玄米の食味評価方法については、賛助会員及び学識者の協力を得て、評価基準を作成することができた。基準作成にあたり行った食味試験の結果については、「精米工業」No.317に掲載する。

9. 広報・出版

(1) 事業計画

- | |
|--|
| <p>(1) 会報「精米工業」の発行
広報誌「精米工業」はこれまで隔月発行（年間6回）してきたが、本年度から年間4回（4月・7月・10月・1月）とし、昨年度は3月に発行したことから本年度は7月・10月・1月の3回の編集・発行とする。</p> <p>(2) メールマガジンの発行
米を取り巻く情勢等の最新ニュースをお知らせする。</p> <p>(3) 精米・米飯米の異物に関する冊子
会員から寄せられた精米や炊飯米の異物鑑定の内容について、鑑定に伴う写真とその解説を掲載する冊子を作成する。</p> |
|--|

(2) 事業報告

- ① 会報「精米工業」の発行
No.314（2022年7月）、No.315（2022年10月）、No.316（2023年1月）を発行した。
- ② メールマガジンの発行
米を取り巻く情勢等の最新ニュースをNo.471（2022年4月）からNo.494（2023年3月）まで24回発信した。
- ③ 精米・米飯米の異物に関する冊子
会員から相談を受けた精米と米飯に混入した異物についてとりまとめた冊子『「精米・米飯の異物混入とその見方」～会員から寄せられた苦情処理相談より～』が3月に完成した。

10. 物資斡旋

(1) 事業計画

<p>精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。</p>
--

(2) 事業報告

精米工場の一般衛生管理を充実するための防虫剤等の斡旋を行ったほか、新たにLEDを光源とした捕虫器などの斡旋を行った。

事業報告附属明細書

2022業年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	81,166	76,083	5,083
当座預金	171,631	148,813	22,818
普通預金	2,643,405	11,142,272	△ 8,498,867
定期預金	180,868,412	143,999,741	36,868,671
仮払金	0	3,920	△ 3,920
未収金	5,006,650	4,889,060	117,590
立替金	1,459,695	1,181,405	278,290
前払費用	1,016,358	1,018,749	△ 2,391
流動資産合計	191,247,317	162,460,043	28,787,274
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
運営基金引当資産	90,000,000	90,000,000	0
減価償却引当資産	8,956,700	9,474,667	△ 517,967
退職給付引当資産	84,174,888	77,525,592	6,649,296
特定資産合計	183,131,588	177,000,259	6,131,329
(2) その他固定資産			
保証金	5,587,000	5,587,000	0
什器備品	650,413	55,876	594,537
抛入金	3,000,000	3,000,000	0
電話加入金	204,000	204,000	0
その他固定資産合計	9,441,413	8,846,876	594,537
固定資産合計	192,573,001	185,847,135	6,725,866
資産合計	383,820,318	348,307,178	35,513,140
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,900,689	1,101,890	798,799
前受金	292,600	0	292,600
預り金	1,018,424	1,776,649	△ 758,225
流動負債合計	3,211,713	2,878,539	333,174
2. 固定負債			
退職給付引当金	84,174,888	77,525,592	6,649,296
固定負債合計	84,174,888	77,525,592	6,649,296
負債合計	87,386,601	80,404,131	6,982,470
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(98,956,700)	(99,474,667)	(△ 517,967)
正味財産合計	296,433,717	267,903,047	28,530,670
負債及び正味財産合計	383,820,318	348,307,178	35,513,140

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受 取 入 会 金	60,000	100,000	△ 40,000
第1種会員受取入金	60,000	100,000	△ 40,000
② 受 取 会 費	97,396,000	100,136,000	△ 2,740,000
第1種会員受取会費	85,916,000	88,656,000	△ 2,740,000
第2種会員受取会費	3,920,000	3,920,000	0
賛助会員受取会費	7,560,000	7,560,000	0
③ 事 業 収 益	38,588,493	34,773,139	3,815,354
品質管理強化事業収益	23,892,000	22,110,000	1,782,000
研修・講習事業収益	9,623,900	7,214,900	2,409,000
受託・支援事業収益	3,471,300	3,526,206	△ 54,906
物資斡旋事業収益	1,601,293	1,922,033	△ 320,740
④ 雑 収 益	4,727,439	11,901,967	△ 7,174,528
受 取 利 息	6,535	5,368	1,167
広 告 料 収 益	3,451,874	4,795,248	△ 1,343,374
刊 行 物 販 売 収 益	590,040	444,554	145,486
雑 収 益	678,990	6,656,797	△ 5,977,807
経 常 収 益 計	140,771,932	146,911,106	△ 6,139,174
(2) 経常費用			
① 事 業 費	89,734,422	87,046,925	2,687,497
役 員 報 酬	17,670,108	15,545,088	2,125,020
給 料 手 当	35,943,026	37,251,604	△ 1,308,578
退 職 給 付 費 用	4,654,507	4,919,552	△ 265,045
厚 生 費	7,742,482	7,390,261	352,221
会 議 費	2,284,057	1,054,845	1,229,212
旅 費 交 通 費	3,498,377	2,958,566	539,811
通 信 運 搬 費	1,356,116	1,200,774	155,342
什 器 備 品 費	179,150	687,975	△ 508,825
消 耗 品 費	578,945	507,593	71,352
修 繕 費	0	28,336	△ 28,336
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	2,616,932	2,198,335	418,597
光 熱 水 料 費	14,789	12,371	2,418
賃 借 料	9,858,948	9,835,898	23,050
諸 謝 金	340,696	402,844	△ 62,148
租 税 公 課	0	81,600	△ 81,600
減 価 償 却 費	87,638	55,858	31,780
負 担 金 支 出	57,000	177,000	△ 120,000
普 及 活 動 費	1,650,800	1,458,300	192,500
支 払 手 数 料	86,955	167,560	△ 80,605
雑 費	1,113,896	1,112,565	1,331

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	22,483,915	20,777,257	1,706,658
役 員 報 酬	3,930,012	3,930,012	0
給 料 手 当	5,244,545	5,223,365	21,180
退 職 給 付 費 用	1,994,789	2,108,379	△ 113,590
厚 生 費	1,217,544	1,190,678	26,866
会 議 費	657,480	635,399	22,081
旅 費 交 通 費	1,139,424	650,454	488,970
通 信 運 搬 費	498,034	367,410	130,624
什 器 備 品 費	41,250	140,000	△ 98,750
消 耗 品 費	84,840	86,665	△ 1,825
修 繕 費	0	12,144	△ 12,144
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	640,939	195,015	445,924
賃 借 料	2,548,337	2,538,457	9,880
保 險 料	94,374	96,118	△ 1,744
租 税 公 課	1,865,988	1,114,813	751,175
負 担 金 支 出	122,375	122,375	0
交 際 費	585,264	514,208	71,056
支 払 手 数 料	1,402,395	1,578,881	△ 176,486
雑 費	416,325	272,884	143,441
経 常 費 用 計	112,218,337	107,824,182	4,394,155
当 期 経 常 増 減 額	28,553,595	39,086,924	△ 10,533,329
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
什 器 備 品 除 却 損	22,925	0	22,925
経 常 外 費 用 計	22,925	0	22,925
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 22,925	0	△ 22,925
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	28,530,670	39,086,924	△ 10,556,254
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	267,903,047	228,816,123	39,086,924
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	296,433,717	267,903,047	28,530,670
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	296,433,717	267,903,047	28,530,670

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	0	0	90,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	9,474,667	0	517,967	8,956,700
退 職 給 付 引 当 資 産	77,525,592	6,649,296	0	84,174,888
小 計	177,000,259	6,649,296	517,967	183,131,588
合 計	177,000,259	6,649,296	517,967	183,131,588

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	()	(90,000,000)	()
減 価 償 却 引 当 資 産	8,956,700	()	(8,956,700)	()
退 職 給 付 引 当 資 産	84,174,888	()	()	(84,174,888)
小 計	183,131,588	(0)	(98,956,700)	(84,174,888)
合 計	183,131,588	(0)	(98,956,700)	(84,174,888)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,607,113	8,956,700	650,413
合 計	9,607,113	8,956,700	650,413

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	77,525,592	6,649,296	0	0	84,174,888
合 計	77,525,592	6,649,296	0	0	84,174,888

財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額	
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	81,166		
当座預金			
ゆうちょ銀行金	171,631		
普通預金			
みずほ銀行麹町支店	1,336,296		
三菱UFJ銀行麹町中央支店	868,930		
三井住友銀行麹町支店	436,824		
三井住友信託銀行本店営業部支店	1,355		
定期預金			
みずほ銀行麹町支店	100,825,112		
三菱UFJ銀行麹町中央	70,043,300		
三井住友銀行麹町	10,000,000		
未収金			
精米HACCP継続維持審査料	5,006,650		
立替金			
雇用保険料	1,459,695		
前払費用			
従業員定期代	1,016,358		
流動資産合計		191,247,317	
2. 固定資産			
特定資産			
運営基金引当資産			
三井住友銀行麹町支店	10,000,000		
三井住友信託銀行本店営業部支店	80,000,000		
減価償却引当資産			
三菱UFJ銀行麹町中央支店	8,956,700		
退職給付引当資産			
みずほ銀行麹町支店	84,174,888		
その他の固定資産			
保証金			
全国米穀販売事業共済(協)	5,587,000		
什器備品			
米粒判別機	650,413		
抛出金			
一般社団法人日本精米検査認証協会	3,000,000		
電話加入金	204,000		
固定資産合計		192,573,001	
資産合計			383,820,318
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
3月分社会保険料	1,900,689		
前受金			
研修会費	292,600		
預り金			
源泉所得税等	1,018,424		
流動負債合計		3,211,713	
2. 固定負債			
退職給付引当金	84,174,888		
固定負債合計		84,174,888	
負債合計			87,386,601
III. 正味財産の部			296,433,717

収 支 計 算 書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 入 会 金 収 入	60,000	120,000	△ 60,000
第1種会員入会金収入	60,000	80,000	△ 20,000
第2種会員入会金収入	0	40,000	△ 40,000
② 会 費 収 入	97,396,000	99,190,000	△ 1,794,000
第1種会員会費収入	85,916,000	87,590,000	△ 1,674,000
第2種会員会費収入	3,920,000	4,040,000	△ 120,000
賛助会員会費収入	7,560,000	7,560,000	0
③ 事 業 収 入	38,588,493	37,620,000	968,493
品質管理強化事業収入	23,892,000	22,770,000	1,122,000
研修・講習事業収入	9,623,900	10,590,000	△ 966,100
受託・支援事業収入	3,471,300	2,760,000	711,300
物資斡旋事業収入	1,601,293	1,500,000	101,293
④ 雑 収 入	4,727,439	5,200,000	△ 472,561
利 息 収 入	6,535	10,000	△ 3,465
広 告 料 収 入	3,451,874	3,560,000	△ 108,126
刊 行 物 販 売 収 入	590,040	1,100,000	△ 509,960
雑 収 入	678,990	530,000	148,990
事業活動収入計	140,771,932	142,130,000	△ 1,358,068
2. 事業活動支出			
① 事 業 費 支 出	85,485,847	95,685,000	△ 10,199,153
役 員 報 酬	17,670,108	17,680,000	△ 9,892
給 料 手 当	35,943,026	35,980,000	△ 36,974
厚 生 費	7,742,482	7,675,000	67,482
会 議 費	2,284,057	8,900,000	△ 6,615,943
旅 費 交 通 費	3,498,377	4,705,000	△ 1,206,623
通 信 運 搬 費	1,356,116	1,730,000	△ 373,884
什 器 備 品 費	672,720	1,000,000	△ 327,280
消 耗 品 費	578,945	695,000	△ 116,055
修 繕 費	0	100,000	△ 100,000
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	2,616,932	3,145,000	△ 528,068
光 熱 水 料 費	14,789	15,000	△ 211
賃 借 料 金	9,858,948	9,860,000	△ 1,052
諸 謝 金	340,696	410,000	△ 69,304
負 担 金 支 出	57,000	180,000	△ 123,000
普 及 活 動 費	1,650,800	2,500,000	△ 849,200
支 払 手 数 料 費	86,955	80,000	6,955
雑 費	1,113,896	1,030,000	83,896

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
②管 理 費 支 出	20,700,656	24,015,000	△ 3,314,344
役 員 報 酬	3,930,012	3,931,000	△ 988
給 料 手 当	5,244,545	5,250,000	△ 5,455
厚 生 費	1,217,544	1,205,000	12,544
会 議 費	657,480	985,000	△ 327,520
旅 費 交 通 費	1,139,424	3,520,000	△ 2,380,576
通 信 運 搬 費	498,034	425,000	73,034
什 器 備 品 費	252,780	300,000	△ 47,220
消 耗 品 費	84,840	110,000	△ 25,160
修 繕 費	0	100,000	△ 100,000
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	640,939	800,000	△ 159,061
賃 借 料	2,548,337	2,550,000	△ 1,663
保 険 料	94,374	96,000	△ 1,626
諸 謝 金	0	100,000	△ 100,000
租 税 公 課	1,865,988	1,955,000	△ 89,012
負 担 金 支 出	122,375	123,000	△ 625
交 際 費	585,264	740,000	△ 154,736
支 払 手 数 料	1,402,395	1,445,000	△ 42,605
雑 費	416,325	380,000	36,325
事 業 活 動 支 出 計	106,186,503	119,700,000	△ 13,513,497
事 業 活 動 収 支 差 額	34,585,429	22,430,000	12,155,429
II 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
①特定資産取崩収入	517,967	0	517,967
減価償却引当資産取崩収入	517,967	0	517,967
投資活動収入計	517,967	0	517,967
2.投資活動支出			
①特定資産取得支出	6,649,296	6,710,000	△ 60,704
退職給付引当資産取得支出	6,649,296	6,650,000	△ 704
減価償却引当資産取得支出	0	60,000	△ 60,000
投資活動支出計	6,649,296	6,710,000	△ 60,704
投資活動収支差額	△ 6,131,329	△ 6,710,000	578,671
III 財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	28,454,100	15,720,000	12,734,100
前期繰越収支差額	159,581,504	159,581,504	0
次期繰越収支差額	188,035,604	175,301,504	12,734,100

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・預け金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	76,083	81,166
当 座 預 金	148,813	171,631
普 通 預 金	11,142,272	2,643,405
定 期 預 金	143,999,741	180,868,412
仮 払 金	3,920	0
未 収 金	4,889,060	5,006,650
立 替 金	1,181,405	1,459,695
前 払 費 用	1,018,749	1,016,358
合 計	162,460,043	191,247,317
未 払 金	1,101,890	1,900,689
前 受 金	0	292,600
預 り 金	1,776,649	1,018,424
合 計	2,878,539	3,211,713
次 期 繰 越 収 支 差 額	159,581,504	188,035,604

監査報告

2023年5月24日

一般社団法人日本精米工業会
会長 木村 良 殿

監事 竹越 正博 ㊟

監事 黒川 悦春 ㊟

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について監査いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上